

人権の視点からジェンダー平等施策の推進を

無党派(国分寺・生活者ネットワーク)
岩永 康代



■ハラスメント対策 パワハラ防止法が施行されセクハラ防止対策も強化された。市職員の相談窓口は保健師等との連携はあるが職員が担っている。公平・公正という意味でも外部機関や第三者の位置付けも必要。また、声をあげにくいセクハラ被害の実態把握調査を研究する。
■性暴力対策・性教育 性犯罪・性暴力対策強化の方針が出され、学校教育の必要性も示された。人権平和課と教育委員会が連携して人権教育としての性教育を学校が必要な情報を選べ

るよう他課や他機関との連携を強化する。女性への暴力の根絶はSDGs5番のジェンダー平等にある。誰一人取り残さない社会の実現のため被害者の多様性等に配慮しきめ細やかに対応する。
■ひとり親家庭の支援 ひとり親になった直後は生活も変わり、仕事と子育ての両立や様々な手続き等、心身共に大変で不安も大きい。寄り添った相談支援と分かりやすい情報提供が必須。支援メニューや手当等をまとめた分かりやすいパンフレットの作成とHPでの情報提供、離婚届

に相談窓口の案内を同封する等、丁寧な情報提供を求める大変重要である。提案内容もふまえ、丁寧な相談と効果的な情報提供を検討する。
◆その他、オンラインを活用して市民と共に平和を発信する取組、公園空白地域の解消にむけ生産緑地の解除や大規模開発を見すえた計画的な土地の確保、内藤さつき公園・戸倉公園整備における子ども参加・市民参加の取組を求めた。

新型コロナウイルス感染症支援の拡充を

自由民主党市議団
本橋 たくみ



●新型コロナウイルス感染症拡大下における市財政への影響について
本橋) 新型コロナウイルス感染症対策において、医療機関、福祉施設、子育て世帯やひとり親家庭、高齢者、また経営に苦しまれておられる市内事業者に対して、市からは迅速に支援策を打っていただいたことについて評価をさせて頂く。また、同時に、今後についても感染拡大が止まらない状況が予想されるが、必要に応じて支援策を講じていただくことが必要不可欠であるとも

考えている。市の考え方を問う。市) これからも必要に応じて支援策を行っていく。
本橋) 現状、新型コロナウイルス感染症対策に対して、市は今年度どのくらいの支出をされているのか、現状を問う。市) 予算ベースで合計約26億円で、そのうち市の持ち出し分となる一般財源の支出は6億3,000万円である。
本橋) 今後も必要な財政措置をお願いする。
●出産・育児支援給付金給付事業について
国の定額給付金10万円の給付対象外の4/27以

降に生まれたお子様について市は緊急事態宣言中に生まれたお子様に5万円の給付を行ってきたが、他自治体の状況を問う。市) 14自治体あり今年度いっぱい自治体が多い。本橋) 本市においても今年度いっぱいまで5万円の支給期間延長をお願いしたいがどうか。市) 他自治体の動向をしっかりと踏まえつつ適切に検討していきたい。

PCR検査拡大と感染状況の情報公開を

日本共産党国分寺市議団
中山 こう



＜PCR検査の早急な拡大を＞
問) PCR検査(以下、検査)拡大の必要性についての見解は。
答) 重症化リスクやクラスター発生防止のため優先順位をつけた検査拡大は必要。東京都の検査拡大の方針を踏まえて検査拡大を検討する。
問) 介護・障がい者関連施設やスーパーなどで感染者が出てしまった場合、クラスター発生予防のために、濃厚接触者でない方でも積極的に検査するように市独自の補助制度を求める。

答) クラスター発生防止は保健所の対応。
※市職員で濃厚接触者でない職員に感染していた事実がある。市内でのクラスター発生防止を目的として、市に積極的な対応を求める。
＜感染状況の情報公開を＞
問) 市民の検査数、陽性者数(率)、どの自治体で感染したのか、市域内の感染発生件数といった情報は公開すべき。
答) 公表は東京都となっているため、市長会などから必要な情報提供を東京都に求めている。

＜国分寺駅北口駅前広場の管理について＞
問) 民主団体等のビラ配布といった宣伝活動について、判例から道路使用許可は必要ない。また、使用目的は道路と同様に広く認めるべき。
答) 判例も含めて適切な運用を検討する。使用については、広く利用を認めていく方向。
※駅前イベント広場、オープンスペースも有料化しないことを求める。

学校教育と、パートナーシップ宣誓制度

日本共産党国分寺市議団
岡部 宏章



＜コロナに関する教員と子どもの負担軽減を＞
岡部: 教職員はコロナ予防の消毒などでさらに多忙になり、疲弊している。子どもも、学校再開後も授業や行事に制限が生じ、負担の軽減やケアが求められる。消毒や清掃などの補助的要員の配置の予定は。
答: (小中) 15校で29名。以前からのスクールサポートスタッフもこれらに携われる。
岡部: (補助的要員は) 1日につき1人という現状で、さらなる配置も必要だ。スクールカウ

ンセラー、スクールソーシャルワーカーも拡充が必要だ。
＜少人数学級の実現を＞
岡部: コロナ禍の経験の中で、子どもを受け止める手厚い教育がいま必要だ。地方三団体が「現在の40人学級では感染症予防のために児童・生徒間の十分な距離を確保することが困難」として少人数学級を要望している。市としても同様に要望する立場か。
答: 一層子ども達をきめ細かくみるための少人

数学級の実現に向けて、国や都への要望を行ってきたい。
＜パートナーシップ宣誓制度実施に向けて＞
岡部: この制度化にあたって、当事者や当事者団体の意見を伺う機会は設けているのか。
答: 意見等をいただくという場面はない。
岡部: 当事者の方にお話を伺いながら制度化を進めていただきたい。

GIGAスクールは“こどもを真ん中に”

日本共産党国分寺市議団
中沢 正利



●補正予算案のコロナ対策費の95%をGIGAスクール構想が占めており、10億3500万円で小中学校生全員にPC端末タブレットを与える等のためである。しかし、現場の教師、学校や父母への説明、話し合いの経過があるのか。
部長 検討の段階で、国のコロナ感染症緊急対策としての加速化で至急の対応を図った。(総合調整権者の市長に答弁を求めたがなし)
●PC端末は使い方によっては逆に画一的な授業になる危険性、ネット依存症や、強度の視力障

害なども指摘されている。授業での使い方も説明を受けてないもとで、大臣の全国学力テストへの利用発言まで出ている。あくまで子どもと現場を中心に声も知恵も受けとめ練り上げを。
部長 実践例を基に周知を図ることが大切で保護者の協力、家庭での使用ルールなど十分に説明。公開授業を御覧いただき意見もいただくなど、よりよい活用方法を検討していきたい。
現行舎跡地活用方針と市民参画について
●現施設(移転施設)利用者に限定したアンケ

ートだが、全市民的にはパブコメか。アンケート結果の報告会や、市民の声を聴く会など十分な市民参画の場をつくるべきだ。
部長 市民の声をきく機会は設けたい。
新庁舎と公共施設の再編等に障害者が生き生きと社会参加できる場を作るための検討をせよ。
部長 就労できる環境について多様な視点で可能性を模索したい。